

Q12

米軍基地がなくなったら沖縄の経済に悪影響があるのではないですか。

A

米軍基地が整理縮小され、返還後の跡地利用が進めば、県経済に好影響を与えると考えます。

全国でも有数の高い人口密度となっている中南部都市圏において、市街地を分断する形で広大な米軍基地が存在していることは、都市機能、交通体系、土地利用などの面で県経済の発展にとって大きな阻害要因となっています。(Q5参照)

既に返還された駐留軍用地の跡地利用に伴う経済効果を試算すると、那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区の3地区合計では返還後の跡地利用により、返還前と比べて直接経済効果<sup>※1</sup>が約28倍、雇用者数<sup>※2</sup>が約72倍となっています。

今後返還が予定されている駐留軍用地(5施設)についても、跡地利用を推進することで、約18倍の直接経済効果及び誘発雇用人数<sup>※3</sup>が見込まれています。

基地跡地の飛躍的な発展は、かつての基地経済の効果を大きく上回るものとなっている。

既返還 駐留軍用地跡地	直接経済効果 (億円/年) ※1			雇用者数 (人) ※2		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
那覇新都心地区	52	1,634	32倍	168	15,560	93倍
小禄金城地区	34	489	14倍	159	4,636	29倍
桑江・北前地区	3	336	108倍	0	3,368	皆増
合計	89	2,459	28倍	327	23,564	72倍

今後返還が予定されている基地についても、大きな発展が期待される。

返還予定 駐留軍用地	直接経済効果 (億円/年) ※1			誘発雇用人数 (人) ※3		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	40	334	8倍	351	3,409	10倍
キャンプ瑞慶覧	109	1,061	10倍	954	7,386	8倍
普天間飛行場	120	3,866	32倍	1,074	34,093	32倍
牧港補給地区	202	2,564	13倍	1,793	24,928	14倍
那覇港湾施設	30	1,076	36倍	228	10,687	47倍
合計	501	8,900	18倍	4,400	80,503	18倍

※1:直接経済効果:基盤整備を一定程度終えた後に徐々に発現する、生産・販売等の経済活動によって生じる直接的な効果  
 (返還前=地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地周辺整備費等、基地交付金)、(返還後=卸・小売業、飲食業、サービス業、製造業の売上高、不動産(土地、住宅、事務所・店舗)賃貸額)  
 「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査(平成27年1月沖縄県公表)」に基づく  
 ※2:雇用者数:(返還前=沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)に基づく)、(返還後=経済センサス活動調査(H24)に基づく)  
 ※3:誘発雇用人数:誘発される生産を行うために必要となる理論上の雇用者数 「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査(平成27年1月沖縄県公表)」に基づく

桑江・北前地区

返還前は、米軍によってメイモスカラー射撃訓練場及びハンビー飛行場として使用されていました。

昭和52年及び昭和56年に返還され、返還跡地は、公園などの公共施設や大規模商業施設などが建設され、地域住民を含め幅広く利用されています。



返 還 前



返 還 後

返還跡地の現在

2